

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,823	9,531	34,019
経常利益又は経常損失() (百万円)	108	812	1,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	148	736	341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	258	625	384
純資産額 (百万円)	9,925	11,062	10,520
総資産額 (百万円)	31,631	34,106	33,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	12.44	61.60	28.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	32.4	31.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、雇用環境は着実に改善しており、個人消費についても緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、米国政権の政策運営の不確実性等の懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場については新型小型車や新型スポーツ用多目的車（SUV）の販売が好調で比較的堅調に推移しました。一方、海外市場では、米国で2017年上半年（1～6月）の新車販売台数が前年同期比2.1%減少し、また中国でも新車販売の伸びは低水準に留まっており、先行きは不透明な状況となっています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高95億31百万円（前年同期比21.8%増加）、営業利益7億83百万円（前年同期比417.0%増加）、経常利益8億12百万円（前年同期は1億8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億36百万円（前年同期は1億48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

エンジン部品事業

国内生産の増加に加え、タイ子会社において稼働開始した生産ラインの販売増により売上高は増加しました。一方、利益面でもプロダクトミックス及び原価低減活動等により営業利益は大幅に改善しました。その結果、売上高53億円（前年同期比9.4%増加）、営業利益2億63百万円（前年同期比127.4%増加）となりました。

機械装置事業

国内自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が順調に推移し、検査測定装置の受注も前期に引き続き好調に推移しました。利益面でもプロダクトミックス等により営業利益は黒字に転じました。その結果、売上高33億37百万円（前年同期比71.2%増加）、営業利益4億68百万円（前年同期は1億1百万円の営業損失）となりました。

環境機器事業

海外向けエアポンプの販売減少に加え、集合住宅向けディスポーザシステムの販売が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。その結果、売上高8億円（前年同期比15.9%減少）、営業利益66百万円（前年同期比45.4%減少）となりました。

その他の事業

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高92百万円（前年同期比16.2%増加）、営業利益10百万円（前年同期比19.5%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円（前連結会計年度末比2.1%）増加し、341億6百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円（前連結会計年度末比3.5%）増加し、178億54百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加9億52百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円（前連結会計年度末比0.7%）増加し、162億51百万円となりました。

この増加の主な要因は、投資その他の資産の増加65百万円や有形固定資産の増加50百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円（前連結会計年度末比2.9%）増加し、143億94百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加8億50百万円や賞与引当金の減少3億44百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円（前連結会計年度末比2.7%）減少し、86億49百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少1億43百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円（前連結会計年度末比5.1%）増加し、110億62百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億53百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永メキシコ㈱	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	935	平成27年9月	平成32年12月 (注)

(注) 前連結会計年度末の計画は、完了予定年月が平成31年12月でありましたが、生産計画の見直し等により上記のとおり変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,961,400	119,614	
単元未満株式	普通株式 2,039		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,614	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が77株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,625	4,577
受取手形及び売掛金	6,000	6,508
電子記録債権	1,941	1,636
商品及び製品	1,193	1,365
仕掛品	3,385	2,825
原材料及び貯蔵品	1,358	1,298
繰延税金資産	20	23
未収入金	342	326
その他	390	299
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	17,253	17,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,275	11,413
減価償却累計額	6,830	6,893
建物及び構築物(純額)	4,445	4,519
機械装置及び運搬具	25,909	25,844
減価償却累計額	21,889	21,881
機械装置及び運搬具(純額)	4,019	3,962
工具、器具及び備品	5,733	5,752
減価償却累計額	5,424	5,448
工具、器具及び備品(純額)	309	303
リース資産	2,307	2,225
減価償却累計額	403	468
リース資産(純額)	1,904	1,757
土地	2,254	2,258
建設仮勘定	1,471	1,653
有形固定資産合計	14,405	14,455
無形固定資産		
投資その他の資産	47	46
投資有価証券	625	673
繰延税金資産	47	37
その他	1,018	1,046
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,683	1,749
固定資産合計	16,136	16,251
資産合計	33,389	34,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	4,196
電子記録債務	415	446
短期借入金	3,650	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,798	1,796
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,879	1,947
リース債務	358	362
未払法人税等	455	171
賞与引当金	551	207
工事損失引当金	9	9
設備関係支払手形	7	7
その他	369	527
流動負債合計	13,982	14,394
固定負債		
社債	550	550
長期借入金	6,098	5,954
リース債務	1,578	1,495
繰延税金負債	117	114
役員退職慰労引当金	45	40
環境対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	413	411
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,886	8,649
負債合計	22,868	23,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,444	7,098
自己株式	330	330
株主資本合計	10,371	11,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	272
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	126	19
退職給付に係る調整累計額	211	200
その他の包括利益累計額合計	148	37
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,520	11,062
負債純資産合計	33,389	34,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,823	9,531
売上原価	6,868	7,831
売上総利益	955	1,700
販売費及び一般管理費	803	916
営業利益	151	783
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
為替差益	-	51
その他	11	9
営業外収益合計	18	69
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	202	-
減価償却費	13	1
その他	24	1
営業外費用合計	278	40
経常利益又は経常損失()	108	812
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	118	812
法人税、住民税及び事業税	44	91
法人税等調整額	13	16
法人税等合計	30	75
四半期純利益又は四半期純損失()	148	736
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	148	736

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	148	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	39
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	85	146
退職給付に係る調整額	28	11
その他の包括利益合計	110	111
四半期包括利益	258	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	625
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
電子記録債権割引高	289百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	448百万円	387百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,842	1,949	951	7,743	79	7,823		7,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	0	9	123	132	132	
計	4,842	1,958	952	7,753	203	7,956	132	7,823
セグメント利益又は セグメント損失()	115	101	121	135	13	149	2	151

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,300	3,337	800	9,438	92	9,531		9,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高		301		301	121	422	422	
計	5,300	3,638	800	9,739	214	9,954	422	9,531
セグメント利益	263	468	66	798	10	809	25	783

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12円44銭	61円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	148	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	148	736
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,362	11,963,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。